

横浜市規則等に係る意見公募手続実施要綱（抜粋）

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(8) 行政指導 市の機関が、その任務又は所掌事務の範囲内において一定の行政目的を適切かつ円滑に達成するため、特定の者に一定の作為又は不作為を求める指導、勧告、助言その他の行為(処分を除く。)をいう。

(9) 規則等 市の機関が定める次に掲げるものをいう。

イ 審査基準（申請により求められた許認可等をするかどうかをその法令又は条例等の定めに従って判断するために必要とされる基準をいう。次条第5号において同じ。）

（意見公募手続）

第5条 規則等制定機関は、規則等を定めようとする場合には、当該規則等の案（規則等で定めようとする内容を示すものをいう。以下同じ。）及びこれに関連する資料をあらかじめ公示し、意見（情報を含む。以下同じ。）の提出先及び意見の提出のための期間（以下「意見提出期間」という。）を定めて広く市民その他関係者の意見を求めなければならない。

2 前項の規定により公示する規則等の案は、具体的かつ明確な内容のものであって、かつ、当該規則等の題名及び当該規則等を定める根拠となる法令又は条例等の条項が明示されたものでなければならない。

3 第1項の規定により定める意見提出期間は、同項の公示の日から起算して30日以上でなければならない。

（意見公募手続の周知等）

第7条 規則等制定機関は、意見公募手続を実施して規則等を定めるに当たっては、必要に応じ、当該意見公募手続の実施について周知するよう努めるとともに、当該意見公募手続の実施に関連する情報の提供に努めるものとする。

（提出意見の考慮）

第8条 規則等制定機関は、意見公募手続を実施して規則等を定める場合には、意見提出期間内に当該規則等制定機関に対し提出された当該規則等の案についての意見（以下「提出意見」という。）を十分に考慮しなければならない。

（結果の公示等）

第9条 規則等制定機関は、意見公募手続を実施して規則等を定めた場合には、当該規則等の公布（公布をしないものにあつては、公にする行為。第5項において同じ。）と同時期

に、次に掲げる事項を公示しなければならない。

- (1) 規則等の題名
 - (2) 規則等の案の公示の日
 - (3) 提出意見（提出意見がなかった場合にあつては、その旨）
 - (4) 提出意見を考慮した結果（意見公募手続を実施した規則等の案と定めた規則等との差異を含む。）及びその理由
- 2 規則等制定機関は、前項の規定にかかわらず、必要に応じ、同項第3号の提出意見に代えて、当該提出意見を整理し、又は要約したものを公示することができる。この場合においては、当該公示の後遅滞なく、当該提出意見を当該規則等制定機関の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしなければならない。
- 3 規則等制定機関は、前2項の規定により提出意見を公示し、又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、当該提出意見の全部又は一部を除くことができる。
- 4 規則等制定機関は、意見公募手続を実施したにもかかわらず規則等を定めなかった場合には、その旨（別の規則等の案について改めて意見公募手続を実施しようとする場合にあつては、その旨を含む。）並びに第1項第1号及び第2号に掲げる事項を速やかに公示しなければならない。
- 5 規則等制定機関は、第5条第4項各号のいずれかに該当することにより意見公募手続を実施しないで規則等を定めた場合には、当該規則等の公布と同時期に、次に掲げる事項を公示しなければならない。ただし、第1号に掲げる事項のうち規則等の趣旨については、同項第1号から第4号までのいずれかに該当することにより意見公募手続を実施しなかった場合において、当該規則等自体から明らかでないときに限る。
- (1) 規則等の題名及び趣旨
 - (2) 意見公募手続を実施しなかった旨及びその理由

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(一般廃棄物処理業)

第七条

- 6 一般廃棄物の処分を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域を管轄する市町村長の許可を受けなければならない。ただし、事業者（自らその一般廃棄物を処分する場合に限る。）、専ら再生利用の目的となる一般廃棄物のみの処分を業として行う者その他環境省令で定める者については、この限りでない。

(産業廃棄物処理業)

第十四条

- 6 産業廃棄物の処分を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、事業者（自らその産業廃棄物を処分する場合に限る。）、専ら再生利用の目的となる産業廃棄物のみの処分を業として行う者その他環境省令で定める者については、この限りでない。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則

(一般廃棄物処分業の許可を要しない者)

第二条の三 法第七条第六項ただし書の規定による環境省令で定める者は、次のとおりとする。

- 二 再生利用されることが確実であると市町村長が認めた一般廃棄物のみの処分を業として行う者であつて市町村長の指定を受けたもの

(産業廃棄物処分業の許可を要しない者)

第十条の三 法第十四条第六項ただし書の規定による環境省令で定める者は、次のとおりとする。

- 二 再生利用されることが確実であると都道府県知事（指定都市の長等の管轄区域内において業として行おうとする産業廃棄物の処分に係る指定にあつては、指定都市の長等。以下この号、第十号及び第十条の十五第四号において同じ。）が認めた産業廃棄物のみの処分を業として行う者であつて当該都道府県知事の指定を受けたもの

横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則（資源化規則）

（再生利用個別指定業）

- 第 32 条 省令第 2 条第 2 号若しくは第 2 条の 3 第 2 号又は第 9 条第 2 号若しくは第 10 条の 3 第 2 号の指定を受けようとする者は、再生利用個別指定業指定申請書(第 29 号様式)を市長に提出しなければならない。
- 2 省令第 2 条第 2 号若しくは第 2 条の 3 第 2 号又は第 9 条第 2 号若しくは第 10 条の 3 第 2 号の規定により指定を受けた者(以下「指定業者」という。)で、その事業範囲を変更しようとするものは、再生利用個別指定業変更指定申請書(第 30 号様式)を市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、前 2 項に規定する申請書を受理した場合において、再生利用個別指定業の指定又は事業範囲の変更の指定をしたときは、再生利用個別指定業指定証(第 31 号様式)を申請者に交付するものとする。
- 4 指定業者は、第 1 項及び第 2 項の申請書に記載した事項(事業範囲の変更を除く。)を変更したときは、変更した日から 10 日以内に、再生利用個別指定業申請事項変更届出書(第 32 号様式)を市長に提出しなければならない。
- 5 市長は、前項の規定により受理した再生利用個別指定業申請事項変更届出書が再生利用個別指定業指定証の記載事項に係るものであるときは、新たな再生利用個別指定業指定証を届出者に交付するものとする。
- 6 指定業者は、再生利用個別指定業指定証を亡失し、き損し、又は汚損したときは、遅滞なく、再生利用個別指定業指定証再交付申請書(第 33 号様式)を市長に提出して、再生利用個別指定業指定証の再交付を受けなければならない。
- 7 指定業者は、その事業の全部若しくは一部を廃止し、又は休止したときは、廃止し、又は休止した日から 10 日以内に、再生利用個別指定業廃止(変更)届出書(第 34 号様式)を市長に提出しなければならない。
- 8 市長は、指定業者が省令第 2 条第 2 号若しくは第 2 条の 3 第 2 号又は第 9 条第 2 号若しくは第 10 条の 3 第 2 号に該当しなくなったときは、再生利用個別指定業指定取消通知書(第 35 号様式)により、指定を取り消すことができる。
- 9 指定業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、再生利用個別指定業指定証を市長に返還しなければならない。
- (1) 指定を取り消されたとき。
 - (2) 指定業を廃止したとき。
 - (3) 第 2 項の規定による事業範囲の変更の指定又は第 4 項の規定による指定申請事項の変更に伴う指定証の交付を受けるとき。